

ともに考える、沖縄の米軍基地の話 ②



● 米軍基地と沖縄の経済

沖縄が日本に復帰した1970年代と現在を比べると、沖縄経済における基地関連収入(軍用地料、駐留軍等労働者所得、米軍等への財・サービスの提供など)の割合は大幅に低下しています。

基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の1965年度には30.4%でしたが、復帰直後の1972年度には15.5%、2020年度には5.8%まで大幅に低下しており、基地関連収入が県経済へ与える影響は限定的なものとなっています。

● 多様な可能性を秘めた跡地利用

既に返還された駐留軍用地の跡地は、住宅地の確保や公共施設の整備、農業または工業用地に使用されるなど、地域振興を図る上で大きな役割を果たしてきました。

経済効果を試算すると、那覇新都心地区、小禄金城地区および桑江・北前地区の3地区合計では返還後の跡地

利用により、返還前と比べて直接経済効果が約28倍、雇
用者数が約72倍となっています。

今後返還が予定されているキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区および那覇港湾施設についても、跡地利用を推進することで、合計で約18倍の直接経済効果と誘発雇用人数が見込まれ、大きな発展可能性を有しています。返還予定地は、新たなビジネス拠点のほか、交通インフラの整備、自然や歴史を保全・再生するための貴重な空間となり得ます。その地域に住む人だけでなく、県民一人一人の生活に影響を与えるものとなります。

返還後のまちづくりには、相当の年月を要することになるため、まちができた際に中心的な役割を担うのは、沖縄の将来を担う若い世代となります。沖縄の発展の鍵となる跡地利用について、特に若い世代が関心を持ち、希望に満ちた沖縄の姿を、県民みんなで考えていきましょう。

路地利用に伴う経済効果 今後返還が予定されている基地についても、大きな発展が期待されます！

返還予定 駐留軍用地	直接経済効果 (億円/年)			誘発雇用人数 (人)		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	40	334	8倍	351	3,409	10倍
キャンプ瑞慶覧	109	1,061	10倍	954	7,386	8倍
普天間飛行場	120	3,866	32倍	1,074	34,093	32倍
牧港補給地区	202	2,564	13倍	1,793	24,928	14倍
那覇港湾施設	30	1,076	36倍	228	10,687	47倍
合計	501	8,900	18倍	4,400	80,503	18倍

※「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(平成27年1月沖縄県公表)」に基づく

問い合わせ

基地対策課

電話：098-866-2460

FAX：098-869-8979

広告



沖縄県公式ホームページをリニューアルしました！
お気に入り・ブックマークの再登録をお願いします

